

平成24年度 決算説明資料

平成25年5月



【 目 次 】

I 平成24年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率	単・連	4
6. ROE	単	4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
6. 不良債権関連	単・連	9
7. 業種別貸出状況等	単	12
8. 預金、貸出金の残高	単	14
9. 個人預り資産の残高	単	14

III その他資料

1. 役職員数及び拠点数	単	15
2. 有価証券の状況	単・連	15
3. 業績予想	単	16

I 平成24年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	54,800 (53,990)	△ 2,412 (△ 2,070)	57,213 (56,061)
国内業務粗利益	54,061	△ 2,084	56,145
資金利益	45,331	△ 2,076	47,407
役務取引等利益	7,738	18	7,720
その他業務利益	990	△ 26	1,017
(うち国債等債券関係損益)	(749)	(△ 124)	(874)
国際業務粗利益	739	△ 328	1,068
資金利益	497	△ 122	619
役務取引等利益	45	0	44
その他業務利益	197	△ 206	403
(うち国債等債券関係損益)	(59)	(△ 218)	(278)
経費(除く臨時処理分)	38,438	△ 1,422	39,861
人件費	19,127	△ 636	19,763
物件費	17,550	△ 371	17,922
税金	1,760	△ 414	2,175
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,362	△ 990	17,352
コア業務純益(注)	15,552	△ 647	16,199
①一般貸倒引当金繰入	1,048	1,048	—
業務純益	15,313	△ 2,038	17,352
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	809	△ 342	1,152
臨時損益	△ 2,880	△ 1,842	△ 1,038
②不良債権処理費用	2,854	2,785	68
貸出金償却	4	4	—
個別貸倒引当金繰入	2,849	2,849	—
バルクセール売却損	—	△ 7	7
偶発損失引当金繰入	—	△ 61	61
③貸倒引当金戻入益	—	△ 223	223
④偶発損失引当金戻入益	41	41	—
⑤償却債権取立益	6	6	0
(与信費用 ①+②-③-④-⑤)	3,854	4,009	△ 154
株式等関係損益	435	1,686	△ 1,250
株式等売却益	964	448	515
株式等売却損	474	△ 243	718
株式等償却	53	△ 994	1,048
その他臨時損益	△ 510	△ 567	56
経常利益	12,433	△ 3,880	16,313
特別損益	△ 595	△ 299	△ 296
固定資産処分損益	△ 347	△ 50	△ 296
固定資産減損損失	248	248	—
税引前当期純利益	11,837	△ 4,179	16,017
法人税、住民税及び事業税	5,554	△ 533	6,087
法人税等調整額	△ 1,157	△ 2,618	1,460
当期純利益	7,441	△ 1,028	8,470

(注)コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－国債等債券関係損益(5勘定戻)

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
連結粗利益	57,847	△ 2,524	60,372
資金利益	45,858	△ 2,212	48,071
役務取引等利益	8,687	34	8,653
その他業務利益	3,301	△ 346	3,647
営業経費	41,083	△ 1,351	42,434
①一般貸倒引当金繰入	922	922	—
②不良債権処理費用	2,964	2,885	78
貸出金償却	11	3	8
個別貸倒引当金繰入	2,952	2,952	—
バルクセール売却損	0	△ 8	9
偶発損失引当金繰入	—	△ 61	61
③貸倒引当金戻入益	—	△ 209	209
④偶発損失引当金戻入益	41	41	—
⑤償却債権取立益	6	6	0
(与信費用 ①+②-③-④-⑤)	3,838	3,969	△ 131
経常利益	14,126	△ 3,925	18,051
特別損益	△ 595	△ 299	△ 296
固定資産処分損益	△ 347	△ 50	△ 296
固定資産減損損失	248	248	—
税金等調整前当期純利益	13,530	△ 4,224	17,755
法人税、住民税及び事業税	6,193	△ 461	6,654
法人税等調整額	△ 1,089	△ 2,798	1,709
少数株主利益	639	△ 1	641
当期純利益	7,786	△ 962	8,749

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用+金銭の信託運用見合費用)+
(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

【参考】

(単位:百万円)

連結業務純益	17,037	△ 2,089	19,127
--------	--------	---------	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

包括利益	24,131	8,318	15,813
------	--------	-------	--------

〈連結対象会社数〉

(社)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,362	△ 990	17,352
職員一人当たり(千円)	6,780	△ 211	6,991
(2)業務純益	15,313	△ 2,038	17,352
職員一人当たり(千円)	6,346	△ 645	6,991

(注)職員数は、期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(単位:%)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1)資金運用利回	1.40	△ 0.12	1.52
(イ)貸出金利回	1.68	△ 0.14	1.82
(ロ)有価証券利回	0.91	△ 0.13	1.04
(2)資金調達原価	1.23	△ 0.09	1.32
(イ)預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ)外部負債利回	0.20	△ 0.06	0.26
(3)総資金利鞘 (1) - (2)	0.17	△ 0.03	0.20

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、借入金の合算利回であります。

(国内業務部門)

(単位:%)

	24年度		23年度
		23年度比	
(1)資金運用利回	1.40	△ 0.12	1.52
(イ)貸出金利回	1.68	△ 0.14	1.82
(ロ)有価証券利回	0.89	△ 0.14	1.03
(2)資金調達原価	1.23	△ 0.09	1.32
(イ)預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ)外部負債利回	0.09	0.00	0.09
(3)総資金利鞘 (1) - (2)	0.17	△ 0.03	0.20

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	809	△ 342	1,152
売却益	3,197	1,893	1,303
償還益	—	—	—
売却損	2,387	2,236	150
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	435	1,686	△ 1,250
売却益	964	448	515
売却損	474	△ 243	718
償却	53	△ 994	1,048

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

速報値	25年3月末		24年3月末	24年9月末	
		24年3月末比			24年9月末比
(1)自己資本比率 (Tier I 比率)	13.43% (12.24%)	△0.34% (△0.29%)	△0.18% (△0.15%)	13.77% (12.53%)	13.61% (12.39%)
(2)基本的項目 (Tier I)	2,215	60	44	2,155	2,171
(3)補完的項目	215	3	1	212	214
うち自己資本に計上された再評価差額	102	△3	△2	105	104
(4)控除項目	—	—	—	—	—
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	2,430	62	45	2,368	2,385
(6)リスク・アセット(注)	18,094	893	582	17,201	17,512
自己資本に含まれる繰延税金資産 (Tier I に対する割合)	102 (4.63%)	9 (0.28%)	7 (0.24%)	93 (4.35%)	95 (4.39%)

(注) リスクアセット中の信用リスクは標準的手法により、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。
(参考)

26年3月末 自己資本比率予想(現行基準) 12.8% (Tier I 比率 11.6%)

〃 リスクアセット計画(現行基準) 19,514億円

【連結】

(単位:億円)

速報値	25年3月末		24年3月末	24年9月末	
		24年3月末比			24年9月末比
(1)自己資本比率 (Tier I 比率)	14.05% (12.87%)	△0.31% (△0.26%)	△0.17% (△0.13%)	14.36% (13.13%)	14.22% (13.00%)
(2)基本的項目 (Tier I)	2,360	70	51	2,290	2,309
(3)補完的項目	216	2	1	214	215
うち自己資本に計上された再評価差額	102	△3	△2	105	104
(4)控除項目	—	—	—	—	—
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	2,577	72	53	2,505	2,524
(6)リスク・アセット(注)	18,338	894	585	17,444	17,753
自己資本に含まれる繰延税金資産 (Tier I に対する割合)	109 (4.63%)	8 (0.21%)	7 (0.18%)	101 (4.42%)	102 (4.45%)

(注) リスクアセット中の信用リスクは標準的手法により、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。
(参考)

26年3月末 連結自己資本比率予想(現行基準) 13.4% (Tier I 比率 12.3%)

〃 リスクアセット計画(現行基準) 19,758億円

6. ROE【単体】

(単位:%)

	24年度		23年度	24年度 中間期
		23年度比		
業務純益ベース	5.85	△1.25	7.10	6.18
当期(中間)純利益ベース	2.84	△0.62	3.46	1.87

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

*部分直接償却は実施しておりません。

*未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】 (単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	4,790	63	△ 587	4,727
延滞債権	26,481	777	959	25,704
3カ月以上延滞債権	—	△ 37	△ 208	37
貸出条件緩和債権	25,683	△ 3,060	△ 2,267	28,743
合計	56,955	△ 2,258	△ 2,104	59,213

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	2,283,725	68,972	53,630	2,214,753	2,230,095
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕 (単位:%)

破綻先債権	0.20	△ 0.01	△ 0.04	0.21	0.24
延滞債権	1.15	△ 0.01	0.01	1.16	1.14
3カ月以上延滞債権	—	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	1.12	△ 0.17	△ 0.13	1.29	1.25
合計	2.49	△ 0.18	△ 0.15	2.67	2.64

【連結】 (単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	5,000	10	△ 640	4,990
延滞債権	26,990	734	949	26,256
3カ月以上延滞債権	—	△ 37	△ 208	37
貸出条件緩和債権	25,683	△ 3,060	△ 2,267	28,743
合計	57,675	△ 2,353	△ 2,165	60,028

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	2,272,324	68,432	53,454	2,203,892	2,218,870
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕 (単位:%)

破綻先債権	0.22	△ 0.00	△ 0.03	0.22	0.25
延滞債権	1.18	△ 0.01	0.01	1.19	1.17
3カ月以上延滞債権	—	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	1.13	△ 0.17	△ 0.12	1.30	1.25
合計	2.53	△ 0.19	△ 0.16	2.72	2.69

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
	24年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	29,492	3,074	2,293	26,418
一般貸倒引当金	12,905	1,048	941	11,857
個別貸倒引当金	16,586	2,025	1,351	14,561
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
	24年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	31,218	2,905	2,073	28,313
一般貸倒引当金	13,064	923	810	12,141
個別貸倒引当金	18,154	1,983	1,264	16,171
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
	24年3月末比	24年9月末比		
引当率	51.78	7.17	5.73	44.61

(注)引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額×100

【連結】

(単位:%)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
	24年3月末比	24年9月末比		
引当率	54.12	6.96	5.42	47.16

(注)引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額×100

4. 金融再生法開示債権

* 部分直接償却は実施していません。

【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末	
	24年3月末比	24年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,337	109	△ 903	11,228	12,240
危険債権	20,061	734	1,258	19,327	18,803
要管理債権	25,683	△ 3,098	△ 2,475	28,781	28,158
①合計(金融再生法開示債権)(A)	57,082	△ 2,256	△ 2,120	59,338	59,202
正常債権	2,260,260	72,081	58,459	2,188,179	2,201,801
②総与信残高	2,317,342	69,825	56,338	2,247,517	2,261,004
総与信に占める金融再生法開示債権の割合(①/②)	2.46%	△0.18%	△0.15%	2.64%	2.61%

【連結】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末	
	24年3月末比	24年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,369	109	△ 903	11,260	12,272
危険債権	20,061	734	1,258	19,327	18,803
要管理債権	25,683	△ 3,098	△ 2,475	28,781	28,158
①合計(金融再生法開示債権)(A)	57,114	△ 2,256	△ 2,121	59,370	59,235
正常債権	2,261,090	71,941	58,382	2,189,149	2,202,708
②総与信残高	2,318,204	69,684	56,260	2,248,520	2,261,944
総与信に占める金融再生法開示債権の割合(①/②)	2.46%	△0.18%	△0.15%	2.64%	2.61%

(注)連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末	
	24年3月末比	24年9月末比			
保全額 (B)	49,897	1,254	△ 1,023	48,643	50,920
貸倒引当金	24,682	3,562	933	21,120	23,749
担保保証等	25,214	△ 2,308	△ 1,957	27,522	27,171

(単位:%)

保全率 (B) / 上記4 (A)	87.41	5.44	1.40	81.97	86.01
-------------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末	
	24年3月末比	24年9月末比			
保全額 (B)	49,929	1,254	△ 1,023	48,675	50,952
貸倒引当金	24,710	3,562	933	21,148	23,777
担保保証等	25,218	△ 2,308	△ 1,957	27,526	27,175

(単位:%)

保全率 (B) / 上記4 (A)	87.42	5.44	1.41	81.98	86.01
-------------------	-------	------	------	-------	-------

【参考】

○個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】 (単位:百万円)

平成25年3月末	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
貸出金等残高 (A)	20,061	6,540	4,797	31,398
担保等による保全額 (B)	10,275	3,140	1,434	14,850
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	9,785	3,399	3,362	16,547
個別貸倒引当金※ (D)	9,759	3,399	3,362	16,520
引当率 (D)/(C)	99.73%	100.0%	100.0%	99.84%

※上記のほか、ゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金 65百万円を計上しております。

○債務者区分ごとの引当額と引当率について【単体】 (単位:億円)

自己査定区分	平成25年3月末		平成24年3月末		平成24年9月末	
	無担保部分の100%	67	無担保部分の100%	60	無担保部分の100%	66
破綻先・実質破綻先債権	無担保部分の100%	67	無担保部分の100%	60	無担保部分の100%	66
破綻懸念先債権	無担保部分の99.72%	97	無担保部分の99.66%	84	無担保部分の99.71%	85
要管理先債権※	債権額の28.72%	86	債権額の21.19%	73	債権額の27.72%	92
その他の要注意先債権	債権額の1.37%	40	債権額の1.39%	40	債権額の0.83%	25
正常先	債権額の0.009%	1	債権額の0.031%	4	債権額の0.014%	2
合計		294		263		271

※要管理先債権における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュ・フロー見積法により、また将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者については債権の残存期間に対応する予想損失額を引当てることとしており、その引当額は 48億円であります。

○自己査定結果について【単体】 (単位:億円)

	平成25年3月末		平成24年3月末		平成24年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	23,173	100.0%	22,475	100.0%	22,610	100.0%
非分類額	20,420	88.1%	19,752	87.8%	19,749	87.3%
分類額合計	2,753	11.9%	2,722	12.2%	2,860	12.7%
Ⅱ分類	2,752	11.9%	2,721	12.2%	2,860	12.7%
Ⅲ分類	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

総与信残高・・・貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証付私募債）

非分類・・・・・・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・・・・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・・・・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・・・・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

6. 不良債権関連

(1) 不良債権残高【単体】

(単位:百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①+②	③要注意先	①~③合計
24年3月末	11,228	19,327	30,556	323,785	354,342
24年9月末	12,240	18,803	31,043	335,614	366,657
25年3月末	11,337	20,061	31,398	327,058	358,456

	不良債権残高(金融再生法基準)	
	④要管理債権	合計 (①+②+④)
24年3月末	28,781	59,338
24年9月末	28,158	59,202
25年3月末	25,683	57,082

- (注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含めております。
 2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額であります。

(2) 与信費用

【単体】

(単位:百万円)

	24年度			23年度
		24年11月短信公表値	24年度中間期実績	
①一般貸倒引当金繰入	1,048	300	106	—
②不良債権処理費用(注)	2,854	1,700	971	68
③貸倒引当金戻入益	—	—	—	223
④偶発損失引当金戻入益	41	—	24	—
⑤償却債権取立益	6	—	5	0
与信費用 ①+②-③-④-⑤	3,854	2,000	1,048	△154

- (注) 不良債権処理費用は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入、バルクセール売却損、偶発損失引当金繰入の合計額であります。

【連結】

(単位:百万円)

	24年度			23年度
		24年11月短信公表値	24年度中間期実績	
①一般貸倒引当金繰入	922	300	112	—
②不良債権処理費用(注)	2,964	1,900	1,019	78
③貸倒引当金戻入益	—	—	—	209
④偶発損失引当金戻入益	41	—	24	—
⑤償却債権取立益	6	—	5	0
与信費用 ①+②-③-④-⑤	3,838	2,200	1,101	△131

- (注) 不良債権処理費用は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入、バルクセール売却損、偶発損失引当金繰入の合計額であります。

(3)最終処理と新規発生【単体】

①年間比較(金融再生法開示債権ベース)

(単位:百万円)

	24年3月末	新規増加	債権区分間の移動	オフバランス化	25年3月末
破産更生等債権	11,228	1,308	880	△ 2,080	11,337
危険債権	19,327	4,019	△ 880	△ 2,406	20,061
合計	30,556	5,328	—	△ 4,486	31,398

②下期比較(金融再生法開示債権ベース)

(単位:百万円)

	24年9月末	新規増加	債権区分間の移動	オフバランス化	25年3月末
破産更生等債権	12,240	684	291	△ 1,879	11,337
危険債権	18,803	2,689	△ 291	△ 1,139	20,061
合計	31,043	3,373	—	△ 3,019	31,398

- (注) 1. 新規増加は、正常債権・要管理債権からの新規発生額。
 2. 債権区分間の移動は、破産更生等債権と危険債権の間で移動があった債権額。

③オフバランス化の内訳【単体】

(金融再生法開示債権ベース)

(単位:百万円)

	24年度のオフバランス実績		23年度の オフバランス実績
	(年間)	うち中間期	
a 清算型処理	198	163	242
b 再建型処理	125	26	1,804
c 債権流動化	590	132	92
d 直接償却	1	—	—
e その他	3,570	1,604	5,923
合計	4,486	1,927	8,063

- (注) a 清算型処理・・・清算型倒産手続(破産・特別清算)による債権切捨て
 b 再建型処理・・・再建型倒産手続(会社更生・民事再生)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
 c 債権流動化・・・債権売却
 d 直接償却・・・債権償却
 e その他・・・回収・返済、業況改善による正常債権・要管理債権へのランクアップ等

(4)連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援
 該当ありません。

(5) 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 【単体】

(単位：億円)						(単位：億円)				(単位：億円)		
自己査定結果 (債務者区分別)						金融再生法開示債権				リスク管理債権		
対象：貸出金等与信関連債権 *償却・引当後						対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				対象：貸出金		
区分	与信残高	分 類				区分	担保・保証 による 保全額	引当額	(% 保全率)	区分	残高	
		24/3比	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類							Ⅳ分類
破綻先	47	35	12	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	113	45	67	100.0	破綻先債権	47
	0											
実質破綻先	65	44	20	—	—						延滞債権	264
	0											
破綻懸念先	200	136	63	0		危険債権	200	102	97	99.8		
	7											
要 注 意 先	要管理先	301	13	288		要管理債権	256	103	81	72.1	3か月以上 延滞債権	—
	要管理先 以外の 要注意先	2,968	601	2,367		小計	570	252	246	87.4	貸出条件 緩和債権	256
		77				正常債権					合計	569
正常先 (地公体向け を含む)	19,588	19,588										
	657											
合計	23,173	20,420	2,752	0	—	合計	23,173					
	698											

総与信に占める金融
再生法開示債権の割合
2.46%

総貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
2.49%

【債務者区分の定義】

破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先
破綻懸念先	現状、事業継続中であり、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
要注意先	業況が低調ないし不安定な先又は財務内容に問題がある先
うち要管理先	要注意先の中で、3か月以上延滞している貸出金又は貸出条件緩和債権のある先
正常先	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

*償却・引当の方針、分類（非分類～Ⅳ分類）の定義は、8ページに記載しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末	
		24年3月末比			24年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,283,725	68,972	53,630	2,214,753	2,230,095
製造業	175,310	4,568	6,785	170,742	168,525
農業, 林業	45,642	3,428	△ 447	42,214	46,089
漁業	11,634	1,484	1,574	10,150	10,060
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,269	△ 87	△ 18	2,356	2,287
建設業	75,192	6,071	7,762	69,121	67,430
電気・ガス・熱供給・水道業	40,437	2,439	△ 265	37,998	40,702
情報通信業	24,030	△ 377	△ 760	24,407	24,790
運輸業, 郵便業	55,667	△ 475	△ 1,678	56,142	57,345
卸売業, 小売業	297,121	5,493	8,485	291,628	288,636
金融業, 保険業	58,469	6,426	2,856	52,043	55,613
不動産業, 物品賃貸業	217,665	7,932	5,933	209,733	211,732
各種サービス業	363,091	14,507	2,873	348,584	360,218
地方公共団体	357,014	△ 7,787	5,788	364,801	351,226
その他	560,184	25,350	14,742	534,834	545,442

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末	
		24年3月末比			24年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	56,955	△ 2,258	△ 2,104	59,213	59,059
製造業	5,007	△ 1,184	△ 101	6,191	5,108
農業, 林業	1,607	269	210	1,338	1,397
漁業	807	586	603	221	204
鉱業, 採石業, 砂利採取業	38	△ 1	△ 1	39	39
建設業	7,661	172	△ 114	7,489	7,775
電気・ガス・熱供給・水道業	38	△ 18	△ 16	56	54
情報通信業	17	△ 31	0	48	17
運輸業, 郵便業	2,437	△ 91	△ 61	2,528	2,498
卸売業, 小売業	24,369	△ 1,542	△ 1,356	25,911	25,725
金融業, 保険業	9	5	△ 1	4	10
不動産業, 物品賃貸業	5,267	247	△ 396	5,020	5,663
各種サービス業	7,173	△ 481	△ 657	7,654	7,830
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,519	△ 191	△ 215	2,710	2,734

(3)業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	57,082	△ 2,256	△ 2,120	59,338
製造業	5,064	△ 1,182	△ 103	6,246
農業, 林業	1,644	264	208	1,380
漁業	807	586	603	221
鉱業, 採石業, 砂利採取業	38	△ 1	△ 1	39
建設業	7,668	168	△ 115	7,500
電気・ガス・熱供給・水道業	38	△ 18	△ 16	56
情報通信業	17	△ 31	0	48
運輸業, 郵便業	2,440	△ 91	△ 61	2,531
卸売業, 小売業	24,370	△ 1,543	△ 1,356	25,913
金融業, 保険業	9	5	△ 1	4
不動産業, 物品賃貸業	5,268	248	△ 396	5,020
各種サービス業	7,190	△ 471	△ 669	7,661
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,521	△ 191	△ 215	2,712

(4)消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比		
消費者ローン残高	617,998	28,292	16,562	589,706
うち住宅ローン残高	583,893	26,406	15,753	557,487
うちその他のローン残高	34,105	1,886	809	32,219

(5)中小企業等貸出金残高【単体】

(単位:百万円、%)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,527,527	60,307	42,894	1,467,220
中小企業等貸出金比率(残高)	66.88%	0.64%	0.31%	66.24%

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 預金残高

(単位:百万円)

	24年度			23年度	24年度 中間期
		23年度比	24年度中間期比		
総 預 金 (末残)	3,222,661	62,614	84,456	3,160,047	3,138,205
預 金 (末残)	3,146,334	46,477	102,173	3,099,857	3,044,161
譲渡性預金 (末残)	76,327	16,138	△ 17,717	60,189	94,044
総 預 金 (平残)	3,208,892	38,167	△ 5,149	3,170,725	3,214,041
預 金 (平残)	3,067,325	65,276	△ 11,042	3,002,049	3,078,367
うち個人預金(流動性)	1,280,370	20,018	2,989	1,260,352	1,277,381
うち個人預金(定期性)	990,844	14,693	7,270	976,151	983,574
うち法人預金(流動性)	479,100	21,293	2,115	457,807	476,985
うち法人預金(定期性)	200,792	4,118	65	196,674	200,727
譲渡性預金 (平残)	141,567	△ 27,109	5,893	168,676	135,674

(2) 貸出金残高

(単位:百万円)

	24年度			23年度	24年度 中間期
		23年度比	24年度中間期比		
貸 出 金 (末残)	2,283,725	68,972	53,630	2,214,753	2,230,095
貸 出 金 (平残)	2,238,627	74,936	25,310	2,163,691	2,213,317
地域向け貸出金 (末残)	1,972,424	47,136	42,311	1,925,288	1,930,113
鹿児島県内一般向け	1,449,117	32,371	22,581	1,416,746	1,426,536
" 地公体等向け	355,732	△ 8,982	5,643	364,714	350,089
宮崎県内一般向け	166,292	22,552	13,942	143,740	152,350
" 地公体等向け	1,282	1,195	145	87	1,137

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

9. 個人預り資産の残高【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末			24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
公共債(国債・地方債)	149,584	△ 29,910	△ 13,775	179,494	163,359
投資信託	81,161	△ 1,362	5,552	82,523	75,609
個人年金保険等(注)	271,971	51,420	22,883	220,551	249,088
合 計	502,716	20,147	14,658	482,569	488,058

(注) 個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

Ⅲ その他資料

1. 役職員数及び拠点数【単体】

(1) 役職員数

(単位:人)

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
	24年3月末比	24年9月末比		
役 員 数	20	—	20	20
従 業 員 数	2,456	△ 71	2,527	2,543

(注)従業員数には、出向者を含んでおります。

(2) 拠点数

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
	24年3月末比	24年9月末比		
国 内 本 支 店	125	△ 1	126	126
海 外 支 店	—	—	—	—
海 外 現 地 法 人	—	—	—	—

(注)25年3月末の国内本支店には、出張所(14)を含んでおります。

2. 有価証券の状況

(1) 有価証券の減損処理の基準【単体・連結】

①時価のある有価証券

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

②時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

個々の銘柄の有価証券の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合は、減損処理を行っております。

(2) 減損処理額【連結】

(単位:百万円)

	下落率		合 計
	30%以上 50%未満	50%以上	
株 式	53	0	54
うち時価を把握することが 極めて困難と認められるもの	—	0	0
合 計	53	0	54
うち時価を把握することが 極めて困難と認められるもの	—	0	0

(3) その他有価証券(時価のある有価証券)の評価差額【単体】

(単位:百万円)

種 類	25年3月末					24年3月末	24年9月末
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	評価差額		評価差額	評価差額
				24年3月末比	24年9月末比		
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの							
株 式	60,974	31,334	29,639	11,637	16,044	18,002	13,595
債 券	994,428	971,371	23,057	8,419	3,946	14,638	19,111
国 債	468,816	456,007	12,809	5,065	2,765	7,744	10,044
地方債	89,623	87,366	2,257	129	△ 69	2,128	2,326
社 債	435,988	427,997	7,990	3,226	1,250	4,764	6,740
その他	67,811	65,158	2,653	2,139	1,971	514	682
小 計	1,123,214	1,067,864	55,349	22,195	21,959	33,154	33,390
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの							
株 式	4,714	5,541	△ 827	703	912	△ 1,530	△ 1,739
債 券	14,465	14,539	△ 74	180	67	△ 254	△ 141
国 債	-	-	-	100	29	△ 100	△ 29
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社 債	14,465	14,539	△ 74	80	38	△ 154	△ 112
その他	13,795	13,888	△ 93	690	1,996	△ 783	△ 2,089
小 計	32,974	33,969	△ 995	1,574	2,975	△ 2,569	△ 3,970
合 計	1,156,189	1,101,834	54,354	23,770	24,935	30,584	29,419

3. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	24年度 実 績	25年度 中間期予想	25年度 予 想
経 常 収 益	652	315	630
一般貸倒引当金繰入	10	2	5
不良債権処理費用	28	7	15
経 常 利 益	124	68	138
当 期 (中 間) 純 利 益	74	42	85
業 務 純 益	153	76	152
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	163	74	157
コア業務純益	155	72	150

【連結】

(単位:億円)

	24年度 実 績	25年度 中間期予想	25年度 予 想
経 常 収 益	783	380	750
一般貸倒引当金繰入	9	2	5
不良債権処理費用	29	8	17
経 常 利 益	141	74	151
当 期 (中 間) 純 利 益	77	43	87